

平成30年度新規拡充事業の概要

平成30年6月4日

経済部 モノづくり支援室

平成30年度新規拡充事業の効果的・効率的な実施に向けて

1. 東大阪市事業承継総合支援事業
2. 若手経営者ネットワーク化促進事業
3. IoT人材育成事業
4. 東大阪産業フェア
5. 高付加価値新製品開発支援事業

1. 東大阪市事業承継総合支援事業

目的

平成27年度に実施した、「東大阪市内製造業の事業承継の実態に関する調査」において、事業承継問題の解決が喫緊の課題である事が明らかである。このような状況を鑑み、事業承継について、総合的に支援する仕組みを構築する。

概要

- ・相談窓口の開設
東大阪商工会議所に総合事業承継相談窓口を設置し、総合的な支援を行う。
- ・訪問相談
平成27年度に実施した「東大阪市内製造業の事業承継の実態に関する調査」から、事業承継の意思の無い企業と、事業承継の意思はあるが準備が整っていない企業等に対して訪問相談を実施する。
- ・事業承継に関するセミナーなどの開催
「(仮称)事業承継準備セミナー」「(仮称)次世代経営者育成塾」
- ・専門家の派遣
事業承継に関する法的手続きなど、専門家の知見が必要と認められた場合に士業などを派遣する。

予算総額

11,000千円

対象者

市内企業

2. 若手経営者ネットワーク化促進事業

目的

東大阪のモノづくりの特徴でも有るモノづくりのネットワークが、経営者の世代交代により、希薄になりつつある。このことは東大阪のモノづくりの特徴が失われる恐れがあり、新たなネットワークの構築を促進する必要がある。
そのため、モノづくり企業の若手経営者や今後事業を継承する若手経営者候補のネットワークを促進することを目的とする。

概要

若手経営者など次世代を担う人材によるワークショップなどを開催し、相互理解を深め、人的交流を密にし、新たなモノづくりネットワークの構築を促進する。

予算総額

4,000千円

対象者

市内モノづくり企業の若手経営者等次世代を担う人材

3. IoT人材育成事業

目的

IoT化の進展に伴い、本市の製造業を取り巻く環境も大きく変化している。IoTを活用した受発注システムや製造ライン等、新しい環境に適応できる人材を育成することで、本市製造業の競争力を維持する。

概要

・セミナー、ワークショップの開催
製造業の社内人材育成を主眼とする。人材、資金、情報といった面で制約がある中で、自社の課題に対してどのようなツールを活用すべきか、自社でIoTに対応するための情報を提供する。(内容調整中)

予算総額

500千円

対象者

市内企業

4. 東大阪産業フェア

目的

ラグビーワールドカップを盛り上げるとともに、本市が「モノづくりのまち」であることを東大阪市に来られる方や、市民に印象付け、本市のモノづくり企業の技術力を世界に発信することを目的に、ラグビーワールドカップ2019の前年と当該年にイベントを開催する。

概要

2018年に、市民を対象にモノづくり体験などを中心としたプレイベントを実施する。

2019年に開催する産業フェアに向けて、市が100万円、東大阪商工会議所が10万円の負担金を支出して実行委員会を組成し、市内のさまざまな団体等に参画を呼びかける。

予算総額

3,000千円

対象者

—

5. 高付加価値新製品開発支援事業

目的	<p>東大阪市内に、新たな製品のアイデアなどを持ったデザイナーや学生、市内モノづくり企業等が集える環境を整備し、市内モノづくり企業の自社ブランド製品の開発等を通じ、「モノづくりのまち東大阪」のブランド力の向上を図る。</p>
概要	<p>東大阪市立産業技術支援センター内のモノづくり試作工房の利用が低迷するなか、レイアウト等の模様替えをし、企業と企業、企業とデザイナー、企業とアイデアを持った学生等が交流の場としての新しい価値をうみだし、様々な人たちが交流することにより新製品を生み出していく土壌造りを行う。</p> <p>また、模様替えをしたモノづくり試作工房を活用し、モノづくり企業が付加価値の高い自社ブランド製品の開発をすすめるため、公益社団法人日本インダストリアルデザイナー協会への委託事業による製品開発のトライアル事業も実施する。</p>
予算総額	12,000千円(国の地方創生交付金を活用予定)
対象者	—